

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	地域の防災・減災事業を担う人材育成
申請事業名(副)	国の防災4.0のもと、関東大震災100年を意識した事業推進

申請事業の種類1	④災害支援事業
申請事業の種類2	「防災・減災支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	特定非営利活動法人ACOPA

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野①	⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援;⑧その他
領域②		分野②	
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	災害支援事業（防災・減災支援）に的を絞った事業
----------------	-------------------------

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。	災害で貧困状態に陥るケースも少なくないが、公的支援に過度に期待し自助的な備えが乏しいことによるものが多い。自助的な防災・減災対策の推進を通じ、被害を低減しリカバリー力を高めて災害による貧困発生を防ぐ。
5.ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る	5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	被災時に女性や子供が取残されない支援が必要である。地域ぐるみの支援スキームや連携が欠かせない。個人情報保護法にかかる規制も被災を想定した工夫が望まれる。女性が中心にたつ防災・減災活動にも取り組みたい。
6.すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する	6.2 2030年までに、全ての人の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女児、並びに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。	国内ではあっても災害後には安全な水、トイレを確保し、衛生上の問題を発じさせないことが重要になる。公助で備蓄等がなされているが不足の恐れもあり、「非常持ち出し品」など自助的なものも含め対策を推進する。
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。	災害支援や復興で公助や外部支援の占める割合は大きいですが、そもそも地域自らが被害を低減し災害によってコミュニティの継続性が損なわれないようにすることが、防災・減災を推進する本事業の主目的である。
13.気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	気候変動により気象災害の種類や被害が多くなる傾向にある。本事業はこうした多様かつ甚大な災害に備えるものだが、その過程で気候変動対策への理解と対策を促すことも根本的な意味を持つものであり、考慮する。

実施時期	2022年1月～2025年3月	直接的対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・減災支援活動に関わる地域の活動団体 ・ 防災・減災支援活動に関わる企業や法人 ・ 地域で防災・減災活動に関わる自治体や協議会 ・ 防災啓発活動に関わる民間・教育機関等 	間接的対象グループ	自治会・自治連合会・ふるさと協議会など 防災・減災活動や災害支援活動に関心をもつ各種法人 各地域自治体や社会福祉協議会（以下、社協） 大学など教育機関
対象地域	南関東（1都3県）	人数	2,000人	人数	25,000人

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

「NPO法人 ACOBA」 (以下、ACOBA)

当法人は、県内東葛・北総地区にネットワークを持ち、コミュニティ・ビジネスの視点で自らも事業を行い、財政基盤を確保しつつ、地域の市民活動や地域課題の解決に取り組む人・団体を支援している。

「公社 SL災害ボランティアネットワーク」 (以下、SL災害VN)

当法人は「わが身・わが命・我が家は自分で守る」を実践する場として、首都圏域での大規模災害に備えるために防災・減災の知識、技術の維持向上を図り、習得した知識・技能を地域に還元することを目的に活動している。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

大規模災害が発生したときに重要なことは「死なない、ケガをしない、火事を出さない、率先避難者になる、生き残らなければ何も始まらない」このシンプルかつ重要な行動指針を実践するための「災害対応インフラ力」が、現下の日本では弱体化していると考えている。

地域の人口構造の変化により、助ける側と助けられる側のアンバランスが生じ、地域防災の担い手不足、災害時要支援者の問題、災害対応力の低下が進んでいる。

(2)申請団体の概要・活動・業務

「ACOBA」
指定管理者、インキュベーションオフィス運営、福祉サービス第三者評価・外部評価、地域ビジネス支援、ホームサービス、いきいき生活倶楽部、千葉県のセミナー補助金事業（対象：介護従事者、防災関係者等）他、事業部制の運営

「SL災害VN」
地域・職場等での自主的な防災活動事業の推進をはじめ、学校等での防災教育事業、防災研修への講師派遣、災害時における被災地支援、災害ボランティアセンター運営支援、会員の知識と技能向上のための教育訓練事業、災害救援ボランティアリーダー育成事業を実施

(2)社会課題詳述

大規模災害が発生した時に、救助や支援の手が行き届かない「空白の時間」が生じる。この時間を誰が、どのような手段・方法で乗り切るか、これが「命」を救う大きな鍵である。命を救うための仕組みが「災害対応インフラ力」だと考える。

我が国では昔から「結」という仕組みが「公」の不足する部分を補完してきた。本課題はこれらの弱体化を防ぎ、強靱化することが、近々に発生が予想されている災害の初動期を乗り越える力だと考える。地域では、地縁を基盤として組織されていた自治会・自主防災会等が弱体化している。壮年・青年層においては、人の流動化による地縁の繋がりの希薄化、労働人口の減少を補うための定年年齢の延長、更には公共への関心の希薄化等が地域防災を支える仕組みに支障をきたしている。危機管理の底辺を支えてきた「民」による組織の弱体化は安全・安心なまちづくりにも影響を与えている。

それを補うため、ICTを活用した「災害対応インフラ」などの諸施策は出されるが、地方自治体レベルでは、平時の防災関連予算も厳しくなっている。高齢化により増加する災害時要支援者に纏わる問題は、日頃の地域が抱えている問題の一端を表しているものと考ええる。

次代を担う子どもたちには、学校現場で災害の記憶を伝承する防災教育が進められているが、十分とは言えず特別支援学級の生徒には、なかなか普及できない現実もある。

行政側も職員の人員削減により十分な対応ができず、地域へ業務を依存せざるを得ない状況がある。例えば、地区の防災訓練や住民の安否確認、避難所開設運営、救援物資等の緊急配布等の災害対応を仕切るには、それ相応の専門知識や経験が必要となる。指導すべき行政職員はノウハウの蓄積が不十分なまま3年程で人事異動になり時が流れているのが実情である。

結果、地域はこれらの諸課題を善意の力で補うか、あるいは、問題を内包しつつも先送りせざるを得ない状況になっている。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

災害時における「公助」とは、まず役場機能の回復が第一義であり、ライフラインの復旧業務が最優先、次いで罹災証明書の発給が重要な業務である。平時においては、避難所の開設訓練、防災備蓄資材の支給、災害時要支援者名簿の一律配付、防災意識向上のための防災研修等を行っている。

しかし、公平性・平等性の原則に縛られるため、地域の実情に沿ったニーズへの対応や青年層を促す仕組みが不足している。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

地域防災力向上のために、防災リーダーの養成事業を行っている。特徴なのは、養成で終わらずに、その後の地域防災活動に結びつけるべくネットワークを組織していることである。居住地の防災活動の推進役を基本とし、防災訓練の企画実施、行政と共に避難所運営訓練の実施、小中高校への防災教育、災害VCの運営支援など、団体のネットワークを活かした人材育成と相互応援活動により防災知識や技術を広めている。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

休眠預金事業をつかい、我々のネットワークを十分に活用することで、一つの地域での防災啓発事業を行うのではなく、地域内の行政や事業所、教育機関はもちろんのこと、地域内外の防災分野にとどまらない幅広いネットワークに呼びかけ、協働事業を展開することが可能となり、地域の災害対応力の維持向上を図る体制、それを担う人材育成をすることが出来る。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>災害列島日本において、いつ・どこで・どのような災害が起きてもおかしくない事態にある。過去には共助・公助の下、災害支援や復旧対策など多様な対策がなされているが、「防災・減災」については、地域や組織毎に多くの課題を抱え進んでいない現状がある。本事業では、既往災害からの教訓を生かし次の災害に備えるために「命」を守る地域防災の担い手育成とITを利用した「災害対応インフラ」の整備を促進する事業などを行う。具体的には「地域防災・減災」「次世代に向けた防災教育」「災害時における要支援者への支援」「街ぐるみで文化遺産を守る防災・減災」「ITを活用した災害対応インフラ整備」など、地域の災害課題に視点を当て、実行団体の活動に寄り添う。「地域・組織における人材の育成とネットワーク作り」を事業活動の主眼にし、PO・推進員のチームによる毎月のサポートとセミナー企画及び講師派遣など、厚い伴走支援体制を構築、実行団体との協働活動でアウトカムを創出する。事業推進にあたり、災害支援の専門法人と管理運営に実績のある法人とのコンソーシアム体制を結成し相互の強みを組み合わせ、「防災・減災」における共生社会の実現をはかる。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥98,740,200	¥84,000,000	¥14,740,200	¥21,634,400	¥4,352,000	¥128,926,600	100.0

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<p>事業全体計画の立案、実施体制の構築、関係機関の整備（POや評価専門員、審査会など）準備と契約 実行団体の公募（説明会の開催）、審査会及び法人理事会による選定作業、実行団体との契約締結、初年度の資金分配</p>	2021年6月～2022年3月
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> ・実行団体の事業推進及システムに関わる研修の実施 ・自己評価に関わる研修の実施 ・PO・推進員のチームによる伴走支援と防災セミナー・災害対応訓練等の企画・立案及び講師派遣 ・事前評価の実施 ・資金の分配 ・HP等の作成、広報周知 ・資金分配団体、実行団体ともに、各種アンケートの実施と事業プランの構築・反映 ・災害対応インフラの整備に向けてシステムの構築に必要な項目の洗い出し、システム開発作業、第1回目の実証実験を行う。 	2022年4月～2023年3月
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・PO・推進員のチームによる伴走支援と防災セミナー・災害対応訓練等の企画・立案及び講師の派遣 ・実行団体向け研修及び事業中間報告会の開催 ・中間評価の実施 ・資金の分配 ・防災意識アンケートをもとに防災セミナー・災害対応訓練等の実施、訓練で判明した不十分な点を洗い出す。 ・システムの実証実験を繰り返し、修正点を反映。システム操作研修等を行い人材の育成を図る。同時にシステム導入協力者を募る。 	2023年4月～2024年3月

事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・PO・推進員のチームによる伴走支援と防災セミナー・災害対応訓練等の企画・立案及び講師の派遣 ・実行団体向け研修及び業務報告会の開催（公開フォーラムや意見交換会、事業報告冊子作成） ・事後評価の実施 ・資金の分配 ・実行団体の監査業務 ・システムの利活用をすすめ、安否確認システムは行政との訓練で協働を図り、災害VCシステムは支援物資の管理なども視野に入れた更なるシステム構築を図る。 	2024年4月～2025年3月
-------------	---	-----------------

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> ・実行団体公募要項を作成し、公募の準備をする。また審査体制を整え、審査会に向けて準備する。 ・応募した実行団体に対して事業実施体制、ガバナンスコンプライアンス体制、事業における経営姿勢等のヒアリングを行う。 ・採択後は実行団体の関係者と会合を持ち（顔合わせ）の事業内容のセミナー等を行う。 	2021年6月～2022年3月
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> ・PO・推進員のチームによる伴走支援と防災セミナー・災害対応訓練等の企画・立案及び講師派遣 ・防災の専門家の紹介などで実行団体の事業を後押しする。 ・災害対応インフラの整備に向けてシステム構築に必要な項目の洗い出し、資金分配団体のネットワークを活かしシステムを実践できる対象者を紹介する。 	2022年4月～2023年3月
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・PO・推進員のチームによる伴走支援と防災セミナー・災害対応訓練等の企画・立案及び講師派遣 ・クラウドファンディングなどを検討し、財政基盤の強化に協力する。 	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・PO・推進員のチームによる伴走支援と防災セミナー・災害対応訓練等の企画・立案及び講師派遣 ・地域防災活動が継続した取り組みになるよう行政や教育機関等の協働を促す。また本事業による事例を広く周知し、同じ課題を抱える地域との意見交換会などの企画を検討する。 ・クラウドファンディングなどを検討し、財政基盤の強化を図れるよう促す。 	2024年4月～2025年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>【地域防災・減災への取組み（IT導入）】</p> <p>活動する対象地域においてITを活用した安否確認システムを構築することで、これまで声掛けにより実施してきた住民の安否を短時間で確認することが出来る</p>	<p>対象とする町会の住民を想定し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム導入の割合 ・システムへの理解度と訓練への参加率 	<p>システム構築から始めるので初期値は0%とする</p>	<p>対象地域における住民の約80%が本システムを導入し、活用すること</p>	<p>2025年3月</p>
<p>【地域防災・減災への取組み（人材育成）】</p> <p>活動する対象地域において避難所運営を担う人材育成や防災セミナーを実施することにより地域住民の防災意識の向上を図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災セミナーの開催数 ・セミナー参加者数、意識調査 ・修了者のうち実際の活動に参画した割合 	<p>これから開催するので初期値は0とする</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災セミナーを年15回開催 ・1回あたり約100人を対象とする ・修了者のうち約2割が実際の避難所運営に参画する 	<p>2025年3月</p>
<p>【次世代に向けた防災教育の取組み】</p> <p>活動する対象地域において防災教育を実施することにより児童生徒・学生への防災意識の向上につなげる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育事業を実施した学校数 ・児童生徒・学生数 	<p>これから開催するので初期値は0とする</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象とする地域の学校すべてで開催 ・1回約20名を対象 	<p>2025年3月</p>
<p>【災害時要支援者への支援】</p> <p>対象とする障がい者グループホーム等連絡協議会にて防災セミナー、災害対応訓練等を実施することにより、防災分野のBCPが策定され、ホームの安全対策につながる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム等連絡協議会の職員と入所者を対象とした防災セミナー開催数 ・災害対応訓練実施回数 ・BCP策定普及率 	<p>これから開催するので初期値は0とする</p>	<p>圏域グループホームの半数を目標に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催数年4回 ・災害対応訓練年1回 ・BCP策定 	<p>2025年3月</p>
<p>【ITを活用した災害対応インフラの整備】</p> <p>ITを活用した災害VCのシステムを構築し、想定している地域にて導入・運用をすることにより、効率の良い支援の仕組みが整う。</p>	<p>災害VCシステムを構築する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの導入率 ・システムを運用した訓練実施回数 	<p>システム構築から始めるので初期値は0%とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・想定している地域の市町村社協の半数で導入 ・システムを運用した訓練を年1回実施する 	<p>2025年3月</p>

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
【組織体制の強化】 団体内での役割分担をすすめ、組織を整えることで息の長い活動ができるにする。	団体内で組織体制が整い、役割分担が出来ているか	事業実施時の状態を0とする	8団体すべてにおいて組織体制が整い、3年後も継続できる状態とする	2025年3月
【人材の育成】 講師を担える人材、防災分野における事業構築できる人材、プレイヤーでなくコーディネーション・リーダーとなりうる人材などを育成する。	団体内でコーディネーター役の人数	事業実施時の団体の状態を0とする	8団体すべてにおいて、防災事業をコーディネートできる人材が育っていること。	2025年3月
【資金調達の確保】 事業終了後も継続できるための資金調達の方法を検討する	資金調達先の有無	事業実施時の団体の状態を0とする	8団体すべてにおいて、3年後も持続できるだけの資金調達の方法を確保できている	2025年3月
【ネットワークの促進】 同じ課題を持つ他地域にも展開ができるように繋がりを持つようにする。テーマを超えたネットワークの構築を促進する。	連携先・協働先の有無	事業実施時の団体の状態を0とする	8団体すべてにおいて対象とするエリアで他団体と連携が取れている状態。	2025年3月

(7)中長期アウトカム
事業終了の3年後には、南関東エリアにおいて、テーマに沿った実行団体が、対象とするグループに対し「防災・減災」の普及啓発「災害対応インフラ力」の構築を図ることで、地域・組織における防災の担い手の育成と幅広いネットワークづくりを構築できている社会になる。また実行団体自らが持続可能な事業継続状態が構築されている。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	8 団体
(2)実行団体のイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・減災支援活動に関わる地域の活動団体 ・ 防災・減災支援活動に関わる企業や法人 ・ 地域で防災・減災活動に関わる協議会や自主組織など ・ 防災啓発活動に関わる民間・教育機関等
(3)1実行団体当り助成金額	Mグループ [600万円] 4団体 Sグループ [1500万円] 4団体
(4)助成金の分配方法	事業期間を3年間とし、基本的には半期ごとに1/6の分配とするが、初年度については、第1四半期、第2四半期を1/6*1/2と、前期の中間評価により後期以降を考慮することとする。
(5)案件発掘の工夫	ACOBA、SL災害NVのネットワークを通じ、実行団体候補に対する事前活動を実施する（およそ20団体） 地方自治体からの紹介 内閣府NPOサイトより対象地域の防災・減災事業に携わるNPO法人へのアプローチ（50団体）

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年4月	2023年9月	2025年3月
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ PO及び推進員で評価チームを結成し、自己評価を行う ・ 評価にかかわる専門家より、資金分配団体及び実行団体ともアドバイスを受ける 	<ul style="list-style-type: none"> ・ PO及び推進員で評価チームを結成し、自己評価を行う ・ 評価にかかわる専門家より、資金分配団体及び実行団体ともアドバイスを受ける 	<ul style="list-style-type: none"> ・ PO及び推進員で評価チームを結成し、自己評価を行う ・ 評価にかかわる専門家より、資金分配団体及び実行団体ともアドバイスを受ける
必要な調査	文献調査;アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;定量データの収集	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;直接観察	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;ケーススタディ;直接観察

外部委託内容	文献調査;アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;定量データの収集	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;直接観察	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;ケーススタディ;直接観察
--------	---	--	--

VI.事業実施体制

<p>(1)事業実施体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトマネジャー ・推進員体制：2団体で4名を選任 ・管理体制：マネジャー、事務局2名 ・セミナーや訓練等の支援：実行団体が企画する各種セミナーのサポート ・広報関連体制：[ACOPA/SL災害VN] ・プログラム・オフィサー(PO)（経歴書添付） ・実行団体選考委員会：学識経験者、専門家、地域代表、経営コンサルタント、自治体職員で構成 ・コンソーシアム連絡体制
<p>(2)コンソーシアム利用有無</p>	<p>コンソーシアムで申請する</p>
<p>(3)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトM：プロジェクト統括・推進 ・推進員体制：POの伴走支援をサポート ・管理体制：マネジャー、事務局2名で経理及び事務全般 ・セミナー事業部：実行団体が企画・実施のセミナーサポート ・広報関連体制：HPやチラシなどの作成・更新、報告冊子の作成 ・PO：伴奏支援を主な業務 ・選考委員会：学識経験者、専門家、地域代表、経営コンサルタント、自治体職員等で構成 ・コンソーシアム連絡体制：連携推進
<p>(4)ガバナンス・コンプライアンス体制</p>	<p>ACOPA、SL災害VNともに、法人内にガバナンス/コンプライアンスの規程と体制が整っており、委員会や理事会で真摯に対応している。過去にこの規程に違反したり、外部から指摘を受けたことは無い。</p>

VII.出口戦略と持続可能性

<p>(1)資金分配団体</p>	<p>①資金を自ら調達できる環境の整備については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人メンバー及び関係するネットワークからの寄付 ・地域活動団体への支援を実施している機関からのファンドレイジング ・行政における事業補助金制度への応募による調達などがあり、事業・組織の自走化のために推進する。 <p>②創業を目指す起業家候補の支援のためにACOPAが主体となる「創業資金助成金プログラム」を創出、両3年内にその制度確立を図る。更に、中小企業庁では、災害救助法適用地域における創業者・第2創業者への助成制度などがあり、創業者支援事業として、積極的にそれらの活用をサポートしていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関等との連携によりSDGSに関する助成制度等の検討を行う。 <p>③SL災害VNは、事業終了後に実行団体と新たなネットワークを構築し、防災・減災におけるより深い専門知識や災害対応の技術取得を奨励する。</p>
------------------	---

(2)実行団体	<p>本事業の持続可能性のために、資金分配団体が主体となり実行団体に対し、以下の働きかけと推進を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">①本事業に参加する実行団体は、ビジネス的発想から自ら資金調達を実施し、地域に貢献できる民間公益活動の自立した担い手として育てて行くことを支援する。②資金を自ら調達できる環境の整備は自力では難しい局面にあり、POが主体となりファンドレイジングやクラウドファンディングなど、「事業資金調達の研修会」を重ねて実施し、様々な方法で事業・組織の自走化をはかっていく。本事業を積極的に展開することにより、地域や関係者に寄付分化が醸成されることもあり、社会の諸課題が自動的かつ持続的に解決される仕組みの構築をはかる。③実行団体相互のネットワークづくりや実施する地域事業を継続するための連携体制（金融機関等）をサポートする。④実行団体の事業を継続していくための組織体制の強化を支援する。
----------------	--

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
<ul style="list-style-type: none">・ ACOBA及びSL災害VNのネットワークを活用して、優良実行団体候補へ訪問活動を展開する・ 2団体ともにホームページを活用した情報の公開・ 募集に係わるパンフレットの制作・ 対象事業エリアにおけるメルマガを活用した実行団体の公開募集・ それぞれのネットワークを通じた情報の公開と募集・ 報告冊子の作成
(2)外部との対話・連携戦略
<ul style="list-style-type: none">・ 県・自治体を通じた公開の事業募集及び報告(千葉県メルマガへの掲載など)・ 実行団体による休眠預金事業の成果報告シンポジウムの開催（公開）・ 地域のNPO支援機関での休眠預金事業の紹介及び成果報告会の実施（公開）・ 事業報告冊子の作成・公開

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
<p>[ACOBA]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 2013年（2年間）に実施した千葉県委託事業「民が民を支える仕組み構築モデル事業・東葛地域」において、地元の企業・市民（参加企業29社・市民15名）が、地域の課題解決に取り組んでいるNPO団体などに対し、資金及び物品の支援を行うスキームで、我孫子市、柏市、松戸市の後援を得て実施した。企業・市民とNPO団体とのマッチング会（参加企業14社・市民7名、NPO団体23団体が参加）も企画した。マッチング会で寄付配分された金額は合計8件55万円、物品は3種で、地域初の試みであった。・ 2020年新型コロナウイルス対応緊急支援型助成事業において、総額助成金額は3000万円・実行団体は5団体を実施中であり、5団体とも事業は順調に推移しており、事業終了後には、大きなアウトカムの創出が期待される。
<p>[SL災害VN]</p> <p>助成事業の実績なし</p>

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

[ACOPA]
・2013年千葉県委託事業「NPO融資利用促進事業」において、県内全域のNPO法人の収益状況を調査後、融資利用促進のセミナー等を県内数か所で開き、成果としてNPO向けの融資利用マニュアルをHPで公開した。2015年千葉県助成金事業「地域の生き生きライフサポートモデル構築事業」では我孫子市久寺家地域における地域住民と地元NPOとの交流事業を行った。アンケートも実施し、交流会には住民76名、NPO18団体が参加、その後の地域協力の仕組みができた。又、2016～2017年度千葉県助成金事業「地域包括ケア総合事業」を実施した。本プロジェクトでは「居場所づくり」「ホームサービス」「移動サービス」「地域元気作り」の4コース2日間ずつの研修会に熱心なシニア層80人の参加があった。その後、ホームサービスコースの出身者があつまり事業部が結成され、事業を行っている。

[SL災害VN]
別添資料に記載

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	<p>[SL災害VN] 関東大震災100年を迎える節目に、次の100年を見据えた防災・減災の体制を整えたい。現下では、行政のデジタル化の遅れや避難所の未整備など、様々な課題を抱えている。当グループは事業実施の柱を①地域・組織における防災・減災に関わる人材の育成とネットワーク作り、②3年間の講座を通じ地域・団体への啓発活動、③ICTを活用したデジタル化推進と強化 とし当事者意識の醸成を主眼テーマとして事業に取り組む。</p>

以 上